

国立大学法人熊本大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

熊本大学は、個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念の下に総合的な教育を行い、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進し、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たすことを目的としている。第2期中期目標期間においては、学士課程教育において学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムの充実等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、「教養教育カリキュラム実施準備ワーキンググループ」を設置して各学部と連携を図りつつ、教養教育の新カリキュラムについて検討し、平成23年度からの再編科目の開講等に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、教員の人員管理について、平成23年4月からのポイント制導入を決定するとともに、各部局のポイント数及び退職手当措置定員を確定している。

情報提供については、「熊本大学フォーラム」をベトナムのハノイで開催し、大学の教育研究活動情報を国際的に発信している。

その他業務運営については、黒髪キャンパスの消費電力削減に向け、太陽電池や風力発電機等の分散エネルギーを設置し系統連係するとともに、平成23年度からの実証実験開始に向けマイクロスマートグリッド（小型の賢い送電網）の実証実験システムを構築している。

教育研究等の質の向上については、学術研究の推進を担う人材を育成するため、全学的研究推進経費（約6億円）を確保し、学内拠点形成研究への助成等の戦略的な取組を行うとともに、インセンティブ経費の増額や若手研究者支援制度の創設による支援を行っている。また、グローバルアカデミックハブ（国際的な知の拠点）形成を進めるため、スラバヤ工科大学（ITS）（インドネシア）内にインドネシア ITS オフィスを、大連理工大学（中国）に中国大連オフィスを設置し、学術・学生交流の支援、情報収集・発信等の充実を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員の人員管理について、平成23年4月からのポイント制導入を決定するとともに、各部局のポイント数及び退職手当措置定員を確定している。

- 附属病院長が、病院長としての管理運営業務に専念するため、病院長所属の診療科に教員定数を優先的に配慮するなどの方策を作成している。
- 男女共同参画推進基本計画のアクションプログラムを策定しており、プログラムの実行が期待される。
- 業務全般の点検・見直しを行い、事務組織を法人業務と大学業務に機能別に再編している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 寄附講座の新設等の外部資金獲得に取り組み、外部資金比率は6.8%（対前年度比0.9%増）となっている。
- 若手研究者の研究活動を支援し、若手人材を育成するために「若手研究者支援制度」を設け、科学研究費補助金等申請者への支援を強化した結果、科学研究費補助金の採択件数は577件（対前年度比31件増）、採択金額は17億5,439万円（対前年度比1億9,714万円増）となっている。
- 設備等保全業務契約を包括して一般競争契約化するなど管理的経費削減に取り組んだ結果、管理的経費は11億2,471万円（対前年度比2億6,129万円減）となっている。
- 受託研究等の獲得に向けた方策として、大学が管理する有体物を広く一般に公開し、有体物の譲渡による収入増を図るために有体物管理システムを構築している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員の個人活動評価について、第 1 期（平成 18 ～ 20 年度）の実施で明らかとなった課題等の改善に向け取り組んでいる。
- 「熊本大学フォーラム」をベトナムのハノイで開催し、大学の教育研究活動情報を国際的に発信している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全衛生管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 黒髪キャンパスの消費電力削減に向け、太陽電池や風力発電機等の分散エネルギーを設置し系統連係するとともに、平成 23 年度からの実証実験開始に向けマイクロスマートグリッド（小型の賢い送電網）の実証実験システムを構築している。
- 施設の有効利用を促進して教育研究活動の一層の活性化を図るため、施設の利用状況を調査する施設有効活用パトロールを試行するとともに、本格実施に向けた実施方針を策定している。
- 総合情報環構想 2010 を策定し、熊本大学と関わりのある様々な人の ID 管理等を行うヒューマンリソースデータベースの構築や e ポートフォリオシステムの設計・構築等を行っている。
- 職員及び学生等の安全確保を強化するため、非常勤産業医の配置及び学外メンタルヘルス相談窓口の設置を行っている。
- 東日本大震災における被災地支援については、災害医療支援チームや神経精神科医を派遣して医療活動支援を実施するとともに、食料、飲料、生活用品等の緊急支援物資の提供を行っている。また、義援金の募集活動を行い義援金を日本赤十字社へ寄付するとともに、被災の影響による入試の追試験実施や附属図書館の利用を可能とすること等を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 幅広い教養と高度な課題解決能力を有する人材を育成するため、学部・学科ごとに体系的な学士課程教育プログラムを検討している。
- 授業方法の改善を推進するため、新たな質問項目による授業改善アンケートを実施するとともに、アンケートの対象となる授業科目、実施の頻度に関する各部局の最低実施基準を定めている。
- 優秀な大学院生の教育研究活動を支援するため、大学院博士後期課程の学生を対象とした熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度（KDS）を創設している。
- 大学院先導機構において、世界最高水準の研究又は世界最高水準を目指しうる研究を「拠点形成研究」と位置付けて推進するとともに、「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」及び「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」を展開している。
- 学術研究の推進を担う人材を育成するため、全学的研究推進経費（約 6 億円）を確保し、学内拠点形成研究への助成等の戦略的な取組を行うとともに、インセンティブ経費の増額や若手研究者支援制度の創設による支援を行っている。
- 魅力ある地域づくり推進のため、くまもと都市戦略会議を熊本県、熊本市とともに立ち上げ、「コンベンション都市づくり」等のテーマに基づいて協議し、コンベンション施設整備の提言を行っている。
- グローバルアカデミックハブ（国際的な知の拠点）形成を進めるため、スラバヤ工科大学（ITS）（インドネシア）内にインドネシア ITS オフィスを、大連理工大学（中国）に中国大連オフィスを設置し、学術・学生交流の支援、情報収集・発信等の充実を図っている。
- 熊本県及び熊本市の教育委員会と連携し、新学習指導要領キックオフシンポジウムを開催している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 発生医学研究所は、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、研究設備の整備、4 名の技術支援員を配置、教員を含めた研究支援会議を毎月開催するなど、運営・支援体制の強化を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 熊本県の地域医療再生計画事業により「地域専門医療推進学寄附講座」を設置して医師派遣システムを構築し、医師の偏在や医師不足などの問題解決に向けて活動するとともに、「地域医療システム学寄附講座」、「移植医療学寄附講座」、「循環器予防医学先端医療寄附講座」を設置し、地域で必要とされる医師の育成等に取り組んでいる。

(診療面)

- 心臓集中治療室 (CCU) を増床し、脳卒中集中治療室 (SCU) 及び高度治療室 (HCU) を新設して救急診療体制を充実している。また、新生児集中治療室 (NICU) を増設し、母体胎児集中治療室 (MFICU) を新たに設置して総合周産期母子医療センターの認定を受けるなど、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

- 優秀な人材の採用、流出防止、職員のモチベーションアップ等を図るため、さらなる処遇改善策として、学長のリーダーシップの下、医療技術職員の正職員化を実現している。
- 医師及び医療技術職員への手当を増額・新設し、処遇改善に取り組んでいる。